

## 高度外国人材向けオンライン日本語講座実施要綱

(通則)

**第1条** この要綱は、高度外国人材向けオンライン日本語講座に関し、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

**第2条** この事業は、福井県内の企業または公的団体（以下、「県内企業等」という。）に就職した外国人の日本語教育を支援し、福井県における高度外国人材の定着促進を図ることを目的とする。

(定義)

**第3条** この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ各号に定めるところによる。

- (1) 「高度外国人材向けオンライン日本語講座」とは内定ブリッジ株式会社（東京都千代田区九段南1丁目5－6）が行う「ライブ型オンライン日本語研修（アドバンスコース）」をいう。
- (2) 「県内企業」とは、福井県内に本社または支社（事業所、支店、事務所、営業所等を含む）がある企業をいう。なお福井県外に本社がある場合には県内の支社のみをいう。
- (3) 「公的団体」とは、福井県内に事務所を有する行政機関、財団法人、社団法人、商工会議所・商工会、特定非営利活動法人など、非営利を目的に公共的な活動を営む団体であり、法人格を有するものをいう。

(対象者)

**第4条** この事業の対象となる受講者は、次に掲げる（1）～（3）を満たす者とする。なお受講者の居住地は問わない。

- (1) 県内企業等に勤務している者もしくは県内企業等に内定している者
- (2) 日本語能力試験N1～N3レベル相当の日本語能力を有している者
- (3) 所属している県内企業等が暴力団等の反社会的勢力でないこと、また反社会的勢力との関係（反社会勢力からの出資等の資金提供を受けている場合も含む）を有しないこと。

2 この事業の対象となる申込者は前項に規定する受講者が所属している県内企業等とする。

(開催期間)

**第5条** この講座の開催期間は令和4年11月～令和5年2月末までとする。

(費用負担)

**第6条** 申込者は講座にかかる受講料について、6,556円(税込)(一か月当たり1,639円(税込))を負担する。受講料の残余分および講座開始前に内定ブリッジに支払う初期費用については公益財団法人福井県国際交流協会(以下、協会)において負担する。なお受講料や前述の初期費用以外の費用(通信費用や受講の際に使用する機器費用など)については、協会は負担しない。

(申込手続)

**第7条** 講座の申込をしようとする県内企業等は、オンライン講座受講申込書(様式第1号)に受講者が申込を行う県内企業等に所属していることがわかる書類の写し(例 社員証の写しなど)を添えて、協会理事長(以下、理事長)宛に申請するものとする。

(受講者の決定)

**第8条** 理事長は、申込書の内容を審査し、受講者を決定したときは、オンライン日本語講座受講決定通知書(様式第2号)により、申込者に通知するものとする。

2 受講者が多数となった場合には申込受理日や1企業当たりの受講者数などを勘案し、受講者を調整のうえ、決定するものとする。

(受講料の支払い)

**第9条** 前条の規定により受講決定の通知を受けた申込者は、様式第2号に記載の受講料を指定の期日までに協会あてに支払うものとする。

(ログイン情報等の伝達)

**第10条** 理事長は、前条の規定による受講料の振り込みが確認できた後、講座受講に必要なログイン情報等を申込者に伝達するものとする。

(講座辞退等の届出)

**第11条** 第8条の規定により受講決定の通知を受けた申込者が、通知後(講座開始後も含む)以降開かれる講座の全てを辞退しようとするときは、翌利用月が開始する5日前までにオンライン日本語講座辞退届出書(様式第3号)により、理事長に届け出なければならない。

(受講料の返還)

**第12条** 理事長は、前条に規定する辞退の届出を受けた場合、届出を受理した月の翌月以降の受講料を申込者に返還するものとする。なお、前条の届出によらない辞退(受講者の欠席などを含む)の場合には受講料の返還は行わない。

(受講の取消)

**第 13 条** 次のいずれかに該当する場合には受講決定の一部または全部を取り消し、以降の講座には参加させないものとする。その場合オンライン日本語講座受講決定取消通知書（様式第 4 号）により、申込者に対し通知する。なおこの場合既に支払い済みの受講料の返還は行わない。

- (1) 指定の期日までに受講料の支払いがないとき
- (2) 偽りその他不正な行為によって受講の決定を受けたと認められるとき
- (3) 受講者が講座の妨げとなる行為をしたと認められるとき
- (4) その他理事長が必要と認めるとき

(その他)

**第 14 条** この要綱に定めるもののほか、本事業の実施に関し、必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、令和 4 年 9 月 1 日から施行する。